

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,331,785	2,509,358	3,159,685
経常利益 (千円)	187,634	213,089	217,079
四半期(当期)純利益 (千円)	135,764	142,539	155,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,593	146,665	159,999
純資産額 (千円)	1,710,550	1,851,334	1,736,956
総資産額 (千円)	2,259,442	2,277,312	2,143,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.10	14.77	16.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.08	14.75	16.08
自己資本比率 (%)	73.4	79.0	78.5

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.14	3.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月16日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和策等の影響による株価上昇や円安進行などを受け、消費者心理や企業の景況感が改善するなど、景気回復の兆しが見え始める状況となってまいりました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の再燃懸念など、日本経済の先行きに対する不安要素も強く、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場の状況が昨年に比べ大きく好転し、投資信託の新規設定が増加傾向となった影響により、投資信託関連印刷業務の受注量が大きく伸びております。また、投資情報事業におきましては、証券会社向けASPサービスが昨年に引き続き順調に伸びたことに加え、資本市場関係者向けリアルタイムニュースが着実に契約を伸ばしております。また、企業規模の拡大と業績の安定を目的とした他業種へのサービス展開を図り、製造業向けサービスを始めとして複数事業への投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,509百万円（前年同期比177百万円増、7.6%増）、営業利益は199百万円（前年同期比20百万円増、11.4%増）となりました。また、経常利益は213百万円（前年同期比25百万円増、13.6%増）、四半期純利益は142百万円（前年同期比6百万円増、5.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <投資情報事業>

大手証券会社やオンライン証券向けASPサービスが順調に業績を伸ばしており、また昨年において延期となっていたASPサービスも予定通り納品が完了し業績を大きく伸ばしております。また、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）といった主力商品も堅調に推移し、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも堅実に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は466百万円（前年同期比32百万円増、7.4%増）、営業利益は207百万円（前年同期比37百万円増、22.0%増）となりました。

#### <ドキュメントソリューション事業>

金融法人における証券調査レポートの電子配信移行に伴う印刷物の減少や、事業法人におけるIR活動の縮小に伴うコスト圧縮など、印刷需要全体の減少傾向が続いております。一方で、翻訳事業やE-mail・Fax同報配信サービスなど高付加価値商材が業績を伸ばし、印刷の減少を補ってきております。

その結果、売上高は655百万円（前年同期比8百万円減、1.2%減）、営業利益は91百万円（前年同期比27百万円増、42.8%増）となりました。

#### <ファンドディスクロージャー事業>

今年に入り投資信託の新規設定が増加傾向に転じ、投資信託市場の業況が好転している影響により、印刷受注量が昨年よりも大幅に増加しております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材も、昨年に続き順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は908百万円（前年同期比179百万円増、24.6%増）、営業利益は203百万円（前年同期比25百万円増、14.6%増）となりました。

#### <ITソリューション事業>

ITソリューション事業につきましては、開発案件の受注が年度後半に偏るなどの要因によって一時的な落込みを見せており、厳しい状況となっております。一方で、マイグレーションのライセンス販売は順調な伸びを見せており、また主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスも堅調に推移しております。

その結果、売上高は448百万円、営業損失は23百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業につきましては、製造業に特化した検索エンジンサービス「IFIS製造業サーチ」の提供を開始し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は30百万円、営業利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、2,277百万円となりました。

流動資産は2百万円増加し、1,817百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が43百万円増加する一方、売上高の変動に伴い受取手形及び売掛金が64百万円減少したことによるものであります。

固定資産は130百万円増加し、459百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア開発などに伴い無形固定資産が9百万円増加したこと、投資その他の資産が122百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、425百万円となりました。

流動負債は28百万円増加し、409百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が31百万円、賞与引当金が27百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9百万円減少し、16百万円となりました。主な要因は、その他固定負債が9百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、1,851百万円となりました。主な要因は、四半期純利益142百万円の計上と、剰余金の配当33百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,238,000	10,238,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	10,238,000	10,238,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,238,000	-	382,010	-	437,810

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,655,200	96,552	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,238,000	-	-
総株主の議決権	-	96,552	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	-	582,200	5.69
計	-	582,200	-	582,200	5.69

(注)平成25年9月30日現在の自己株式数は、582,237株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,414,529	1,457,891
受取手形及び売掛金	335,829	271,570
有価証券	13,013	14,726
仕掛品	5,764	10,239
その他	47,170	64,288
貸倒引当金	1,358	1,003
流動資産合計	1,814,949	1,817,714
固定資産		
有形固定資産	40,096	39,321
無形固定資産		
のれん	662	-
ソフトウェア	130,532	113,219
ソフトウェア仮勘定	12,200	39,564
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	144,864	154,253
投資その他の資産	143,764	266,022
固定資産合計	328,725	459,598
資産合計	2,143,675	2,277,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,996	113,394
未払法人税等	29,427	61,426
賞与引当金	9,707	37,418
その他	204,954	197,469
流動負債合計	381,086	409,709
固定負債		
退職給付引当金	14,321	14,157
その他	11,310	2,111
固定負債合計	25,632	16,269
負債合計	406,719	425,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,290	382,010
資本剰余金	437,090	437,810
利益剰余金	938,330	1,047,158
自己株式	77,912	77,928
株主資本合計	1,678,798	1,789,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	1,573
為替換算調整勘定	3,466	8,911
その他の包括利益累計額合計	4,348	10,485
少数株主持分	53,809	51,798
純資産合計	1,736,956	1,851,334
負債純資産合計	2,143,675	2,277,312





(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,331,785	2,509,358
売上原価	1,480,159	1,590,320
売上総利益	851,625	919,037
販売費及び一般管理費	672,622	719,606
営業利益	179,002	199,430
営業外収益		
受取利息	438	937
受取配当金	142	460
持分法による投資利益	5,214	4,277
技術指導料	1,634	-
為替差益	-	1,884
保険解約返戻金	-	4,144
その他	1,783	1,959
営業外収益合計	9,213	13,663
営業外費用		
支払利息	508	-
為替差損	72	-
その他	-	4
営業外費用合計	581	4
経常利益	187,634	213,089
特別利益		
出資金売却益	1,445	-
負ののれん発生益	8,142	-
特別利益合計	9,587	-
特別損失		
固定資産除却損	303	1,171
事務所移転費用	-	1,165
特別損失合計	303	2,336
税金等調整前四半期純利益	196,918	210,753
法人税、住民税及び事業税	61,338	84,664
法人税等調整額	1,276	14,439
法人税等合計	62,615	70,224
少数株主損益調整前四半期純利益	134,303	140,528
少数株主損失( )	1,460	2,010
四半期純利益	135,764	142,539

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,303	140,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	691
持分法適用会社に対する持分相当額	106	5,445
その他の包括利益合計	709	6,136
四半期包括利益	133,593	146,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,054	148,675
少数株主に係る四半期包括利益	1,460	2,010

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）
減価償却費	104,532千円	66,744千円
のれんの償却額	662千円	662千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,895	600	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月18日 定時株主総会	普通株式	33,711	700	平成24年12月31日	平成25年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報事 業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディ スクロー ジャー事業	ITソリュー ション事業 (注)3			
売上高							
外部顧客への売上高	434,060	663,828	729,317	504,579	2,331,785	-	2,331,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	18,634	22	4,890	24,546	24,546	-
計	435,060	682,462	729,339	509,469	2,356,331	24,546	2,331,785
セグメント利益	169,854	64,051	177,298	50,551	461,755	282,752	179,002

(注)1. セグメント利益の調整額 282,752千円には、セグメント間取引消去 1,714千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 281,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. ITソリューション事業につきましては、株式会社インフォテックを平成24年2月17日付で子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年3月31日としたため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

ITソリューション事業において、当社は株式会社インフォテックの株式を取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,142千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資情報事 業	ドキュメン トソリュー ション事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	ITソ リューシ ョ ン事業				
売上高								
外部顧客への売上 高	466,393	655,547	908,869	448,548	30,000	2,509,358	-	2,509,358
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,000	22,497	-	7,766	-	31,264	31,264	-
計	467,393	678,045	908,869	456,315	30,000	2,540,622	31,264	2,509,358
セグメント利益又は 損失( )	207,277	91,485	203,163	23,273	18	478,670	279,239	199,430

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 279,239千円には、セグメント間取引消去 2,133千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 277,105千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円10銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,764	142,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,764	142,539
普通株式の期中平均株式数(株)	9,631,800	9,650,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円08銭	14円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,000	14,853
(うち新株予約権)(株)	(12,000)	(14,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

株式会社アイフィスジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。